

令和 3 年度鳥取県医療介護総合確保基金（医療）の圏域要望に係る提案と対応方針（案）

【照会内容】

令和 3 年度地域医療介護総合確保基金事業について、令和 2 年度事業メニューにない事業及び各事業者単体では取組が難しく、圏域として提案したい事業等について地域医療構想調整会議委員（地域保健医療協議会全体会議及び医療提供部会）に照会

【提案内容と対応方針等】

No.	委員からの提案内容	対応方針等（案）
1	地域医療構想実現のため急性期病床から回復期病床への機能転換に係る支援 病床再編支援事業により病床数を削減すると補助の対象となるが今後必要とされる回復期病床への機能転換に対しては補助がないため機能分化をより進めるためにも支援が必要。	新たに創設された病床機能再編支援事業では機能転換は対象外ですが、従来の地域医療介護総合確保基金事業の対象となり得ます。1 2 月下旬に鳥取県から令和 3 年度の基金事業の要望照会がある予定ですので、必要に応じて要望してください。
2	新型コロナウイルス医療体制充実のための施設整備支援 感染症対策のため地域の拠点※に対して、専用施設・設備の導入を支援することで体制の充実をさせる。 ※今後、感染症指定病院で全て受け入れるのであればその病院へ、各医療機関で受け入れるのであればそれぞれの病院へ支援する。	新型コロナウイルス感染症への対応を中心とする重症者または合併症のある感染者への医療提供体制について圏域内で十分に協議し、機能分担と連携を図る必要性があるため関係会議で継続協議を行います。
3	東部地域医療機関と薬局の情報共有のための電子お薬手帳導入支援 病院と調剤薬局に電子お薬手帳を参照できるシステムを構築することで、より地域との連携がとれた医療にする。	おしどりネットの導入により基幹病院（情報提供側）の処方データの閲覧等も可能で、今年度試行的に参加されている薬局が数カ所あり、段階的に薬局との情報共有が図られるように検討が進められています。おしどりネットの導入も検討できるよう、まずは必要な情報提供に努めます。
4	医療情報ネットワーク整備のための支援 整備のための導入コストだけでなく、ランニングコストの負担を軽減しないと、ネットワークの活性化は難しいと思われる。島根県や栃木県では県からランニングコストを一定負担することでネットワークの活性化、事業所間での情報の共有化が進み、医師労働の軽減や患者へのサービス向上につながっており、是非鳥取県での導入も検討してもらいたい。	No. 3 と関連しますが、現在鳥取県ではおしどりネットによる医療連携ネットワーク運営のための財政支援等による推進が図られています。より導入しやすい環境整備と参加対象機関への働きかけを一体的に推進することの他、医師等の負担軽減の側面も含め圏域として意見をとりまとめるなどにより鳥取県へ要望を伝えていきます。
5	訪問看護等における事務軽減（簡素化、効率化）及び情報共有 ①訪問看護指示書（医療機関）、②居宅介護計画書（居宅介護支援事業所）、③訪問看護計画書及び報告書（訪問看護実施事業所）の①から③の情報のデータ共有化のための設備整備及び介護システムとの連携等による情報共有のための設備整備を要望する。 ※現状では、書類のやり取りが全て紙ベースで行われ、その都度、郵送、ファクシミリまたは直接持参など煩雑となっている。	東部医師会医療介護連携推進室が中心となり医療機関と居宅介護支援事業所の情報共有様式を作成し、経費も含め負担が少ないファクシミリでの連携を構築されたところです。その他、現行のおしどりネットは訪問看護実施事業所等も参加対象機関であり、連携を希望する情報等についても圏域として意見をとりまとめるなどにより鳥取県へ要望を伝えていきます。 また、各事業所が必要に応じて紙媒体、おしどりネットの導入による電子データでの共有など必要に応じて選択できるよう情報提供に努めます。
6	訪問看護事業の普及啓発 在宅医療・介護サービスの要の位置づけの訪問看護について十分に普及している状況ではなく、その要因の一つに利用者等に対する啓発が十分ではなく、利用ニーズが顕在化していないことが考えられる。鳥取県運営の「訪問看護支援センター」と鳥取市が連携し利用促進を推進し啓発を強力に実施してはどうか。	鳥取市保健所のホームページや関係機関のホームページ等での事業利用促進に係る周知の他、リンクを設定することなどを検討し、情報提供に努めます。